

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	東京都		市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	9,153,885	7,973,386	実質収支比率	4.6	4.6		
市町村名	日の出町		地方交付税種地	2-6	財源超過	×	歳出総額	8,959,894	7,777,553	経常収支比率	103.5	107.5		
人口	22年国調(人)	16,650	産業構造	首都	○	歳入歳出差引	193,991	195,813	(※1)	(115.5)	(115.9)			
	17年国調(人)	15,941		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	13,121	22,126	標準財政規模	3,909,292	3,773,431			
増減率(%)	4.4	区分	17年国調	12年国調	山振	×	実質収支	180,870	173,687	財政力指数	0.80	0.81		
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	16,465	第1次	197	186	低開発	×	単年度収支	7,183	-12,961	公債費負担比率	10.9	11.6	
	22.03.31(人)	16,302		2.304	2.3	指数表選定	○	積立金	330,215	168,423	健全化判断比率	-	-	
増減率(%)	1.0	第2次	2.304	2.780	繰上償還金	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-		
面積(km ²)	28.08	第3次	30.2	34.9	積立金取崩し額	×	積立金取崩し額	167,695	-	連結実質赤字比率	-	-		
人口密度(人/km ²)	593		5.018	4.932	標準財政収入額		実質単年度収支	169,703	155,462	実質公債費比率	7.4	9.5		
世帯数(世帯)	5,461	65.9	61.8	標準財政需要額		経常経費充当一般財源等	4,386,487	4,310,547	将来負担比率	52.0	83.8			
職員等の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	5,620,279	5,194,924	資金不足比率(※3)	-	-	
	市区町村長	1	7,900	一般職員	138	476,652	3,454	地方債現在高	6,328,243	6,375,493				
	副市区町村長	1	6,900	うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	3,186,372	2,998,885				
	収入役	-	-	うち技能労務職員	2	5,918	2,959	債務負担行為額(支出予定額)	1,004,921	833,457				
	教育長	1	6,600	教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	4,200	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-				
	議会副議長	1	3,600	合計	138	476,652	3,454	積立金	780,943	618,423				
	議会議員	14	3,450	ラスバイレス指数	-	-	-	現在高	153,237	153,144				
								減債基金	250,763	244,085				
								その他特定目的基金	-	-				

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※2)
(1)	一般会計	(2)	日の出町国民健康保険特別会計			(6)	下水道事業特別会計	(7)	秋川流域斎場組合	(17)	日の出町土地開発公社	○
		(3)	日の出町介護保険特別会計					(8)	秋川衛生組合	(18)	日の出町サービス総合センター	
		(4)	日の出町老人保健医療特別会計					(9)	西秋川衛生組合			
		(5)	日の出町後期高齢者医療特別会計					(10)	阿佐留病院組合			
								(11)	東京市町村総合事務組合(一般会計)			
								(12)	東京市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)			
								(13)	東京都市町村職員退職手当組合			
								(14)	東京都町村議会議員公務災害補償等組合			
								(15)	東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)			
								(16)	東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)			

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況（単位 千円・％）	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	2,745,855	30.0	2,549,766	67.1	普通税	2,549,731	92.9	35,680	議会費	133,063	1.5	-	133,063	
地方譲与税	47,094	0.5	47,094	1.2	法定普通税	2,549,731	92.9	35,680	総務費	1,551,009	17.3	29,269	1,423,741	
利子割交付金	14,164	0.2	14,164	0.4	市町村民税	1,128,093	41.1	35,680	民生費	3,379,566	37.7	455,198	1,632,116	
配当割交付金	5,329	0.1	5,329	0.1	個人均等割	23,707	0.9	-	衛生費	675,094	7.5	6,640	332,555	
株式等譲渡所得割交付金	1,631	0.0	1,631	0.0	所得割	821,533	29.9	-	労働費	161,920	1.8	-	62,135	
地方消費税交付金	177,546	1.9	177,546	4.7	法人均等割	64,269	2.3	-	農林水産業費	182,696	2.0	94,570	90,564	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	218,584	8.0	35,680	商工費	211,190	2.4	92,275	181,027	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,298,757	47.3	-	土木費	966,280	10.8	347,880	339,197	
自動車取得税交付金	27,999	0.3	27,999	0.7	うち純固定資産税	1,298,754	47.3	-	消防費	325,015	3.6	31,047	157,034	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	27,503	1.0	-	教育費	746,754	8.3	225,936	462,515	
地方特例交付金	33,432	0.4	33,432	0.9	市町村たばこ税	95,378	3.5	-	災害復旧費	2,854	0.0	-	2,275	
児童手当及び子ども手当特例交付金	18,508	0.2	18,508	0.5	鉦産税	-	-	-	公債費	624,453	7.0	-	610,066	
減収補填特例交付金	14,924	0.2	14,924	0.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	735,963	8.0	694,392	18.3	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	694,392	7.6	694,392	18.3	目的税	196,124	7.1	-	歳出合計	8,959,894	100.0	1,283,559	5,426,288	
特別交付税	41,571	0.5	-	-	法定目的税	196,124	7.1	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
(一般財源計)	3,789,013	41.4	3,551,353	93.5	入湯税	35	0.0	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
交通安全対策特別交付金	3,277	0.0	3,277	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	3,345,222	37.3	2,248,086	2,233,876	52.7
分担金・負担金	251,351	2.7	161,970	4.3	都市計画税	196,089	7.1	-	人件費	1,503,609	16.8	1,447,871	1,433,691	33.8
使用料	30,699	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	923,600	10.3	878,537	-	-
手数料	25,038	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	1,217,160	13.6	190,149	190,119	4.5
国庫支出金	598,773	6.5	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	624,453	7.0	610,066	610,066	14.4
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	2,745,855	100.0	35,680	内 元利償還金	624,453	7.0	610,066	610,066	14.4
都道府県支出金	2,259,739	24.7	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		誤 一時借入金利子	-	-	-	-	-
財産収入	189,184	2.1	80,058	2.1	合計	98.4	94.4	98.4	98.4	48.3	2,997,605	2,152,611	50.8	
寄附金	3,820	0.0	-	-	徴収率 現・計	市町村民税	98.5	95.5	98.4	95.4	1,259,413	718,252	600,344	14.2
繰入金	179,978	2.0	-	-	(%)	純固定資産税	98.2	93.3	98.2	92.9	25,644	22,842	22,085	0.5
繰越金	195,813	2.1	-	-	公営事業等への繰出				国民健康保険事業会計の状況					
諸収入	1,161,461	12.7	1,479	0.0	合計	1,354,182	実質収支	41,050	その他の経費	4,328,259	48.3	2,997,605	2,152,611	50.8
地方債	465,739	5.1	-	-	下水道	400,000	再差引収支	-275,167	物件費	1,259,413	14.1	718,252	600,344	14.2
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	病院	219,616	加入世帯数(世帯)	2,859	維持補修費	25,644	0.3	22,842	22,085	0.5
うち臨時財政対策債	440,239	4.8	-	-	上水道	-	被保険者数(人)	5,276	補助費等	1,557,650	17.4	1,082,701	1,015,240	24.0
歳入合計	9,153,885	100.0	3,798,137	100.0	工業用水道	-	被保険者	64	うち一部事務組合負担金	201,157	2.2	88,157	72,354	1.7
					国民健康保険	363,389	1人当り	62	繰出金	1,134,566	12.7	828,774	514,942	12.1
					その他	371,177	保険給付費	230	積立金	336,986	3.8	335,036	-	-
									投資・出資金・貸付金	14,000	0.2	10,000	-	-
									前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
									投資的経費計	1,286,413	14.4	180,597	-	-
									うち人件費	18,391	0.2	18,391	-	-
									普通建設事業費	1,283,559	14.3	178,322	-	-
									うち補助	534,140	6.0	8,120	-	-
									うち単独	747,004	8.3	169,687	-	-
									災害復旧事業費	2,854	0.0	2,275	-	-
									失業対策事業費	-	-	-	-	-
									歳出合計	8,959,894	100.0	5,426,288	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

東京都日の出町

人口	16,465人	(H23.3.31現在)
面積	28.08km ²	
人口密度	586.3人/km ²	
収入総額	9,153,985千円	
支出総額	8,959,894千円	
実収支差	194,091千円	
標準財政規模	3,909,292千円	
地方債現在高	6,328,243千円	

実収支差率	- 9%
実公債費率	- 9%
将来負担率	7.4%
赤字率	52.0%

市町村類型	H18 IV-2 H19 IV-2 H20 IV-2 H21 IV-2 H22 IV-2
-------	--

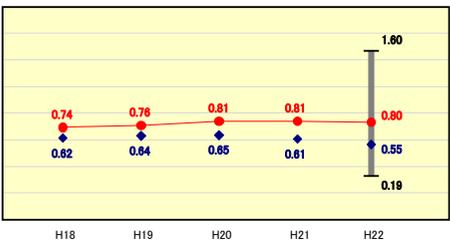


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収支差率及び将来負担率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.80]

類似団体内順位 13/63 全国平均 0.53 東京都平均 0.80

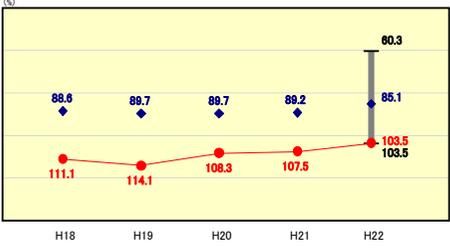


財政力指数の分析欄
 経済不況、雇用悪化などにより個人所得割が大幅な減収など税収が約9千万円減額となり、収入総額で約128百万円の減となる一方、需要については、単位費用の見直しや子ども手当などにより、社会福祉費や保健衛生費が激増し、臨時財政対策債の償還など公債費も増加が続いており、臨時財政対策債への振替増があったが、需要額総額が前年度比約30百万の増加となった。
 この結果、単年度の指数は下降し、3か年平均でも0.01ポイント低下し0.803となった。
 今後も、動向に留意し、課税適正・徴収強化等による歳入の確保をはじめ、歳出抑制など、不断の行政改革を続けていくことにより、財政基盤の強化を図っていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [103.5%]

類似団体内順位 63/63 全国平均 89.2 東京都平均 90.8

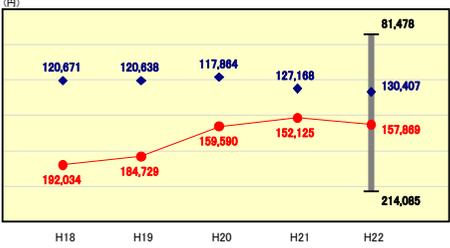


経常収支比率の分析欄
 町は、福祉の充実を町政の中心施策の一つに掲げ、次世代育成クーポン交付を始めとする単独施策を推進していることから、補助費は高水準で推移している。また、21年度は、子ども手当など扶助費が増となったほか、後期高齢者医療特別会計繰出金の増、19年度から3か年実施していたが削減措置の解除や、水道会計の廃止(都移管)で人件費が増となる等、経常経費充当一般財源総額は増額となっている。
 経常一般財源は、経済不況等による個人住民税の減収など収支総額は減額となる一方、普通交付税、臨時財政対策債が大幅な増額となり経常一般財源総額が増額し、経常収支比率は4.0ポイント改善され103.5となったが、依然として高い数値となっている。
 今後も引き続き、歳入確保に努め、事務事業の見直し、歳出抑制など不断の行政改革に取り組むことにより、柔軟性のある財政運営の確保を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [157,869円]

類似団体内順位 53/63 全国平均 114,985 東京都平均 121,797

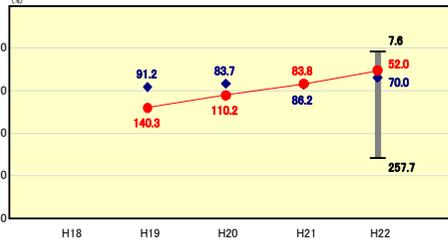


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 近年、区画整理事業や政策効果等により人口は増加しており、町づくりは着実に進んでいるところである。
 人件費は類似団体比較では高く、要因としては職員数の問題と認識している。これまでも、職員給料の4%削減や昇給抑制(H19~21)の取組みを実施し、人件費の削減に努めており、中長期対策として、第3セクターへの派遣実施や、将来目標に向けた最小限の退職補充(採用調整)に努めている。
 物件費は比較的低い位置を維持しており、今後も更に抑制に努めていく。
 21年度は、物件費が増となったが、緊急雇用創出事業臨時特別補助金活用事業を実施したことによる増加である。

将来負担の状況

将来負担比率 [52.0%]

類似団体内順位 27/63 全国平均 79.7 東京都平均 0.0



将来負担比率の分析欄
 一般会計の地方債残高ピークは20年度に越え、近年は臨時財政対策債の借入を除き、事業債は計画的かつ最小限の活用に留めている。また、下水道事業会計においても19年度の基幹工事の終了以降、残高は確実に減少を続けている。
 さらに、計画的に基金の回復に努めてきた結果、基金保有額も増加し、将来負担比率は前年度の83.8から52.0に改善している。
 今後も計画的な地方債活用に努め、地方債残高の改善を図るとともに、土地開発公社代金の償還計画に沿った確実な履行や、公営企業、一部事務組合等の運営状況に留意するなど、住民負担の軽減・世代間の公平維持に努めていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [7.4%]

類似団体内順位 7/63 全国平均 10.5 東京都平均 1.5

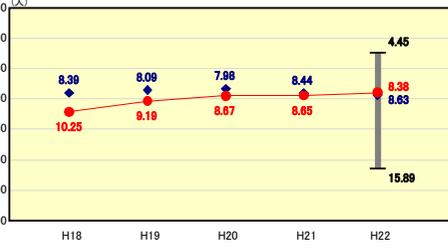


実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率は、一般会計償還金並びに下水道事業会計への繰出金(うち地方債の償還財源に充てた額)などの償還経費が、ピークである平成25年度に向け、微増減を繰り返しながら推移していきと認識している。
 22年度は、公債費は増加しているが、普通交付税等の増加が上回っていたため、指標は改善している。
 今後も、公営企業会計、一部事務組合も含め、より一層の効率的かつ健全運営に努め、適正範囲を維持していく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.38人]

類似団体内順位 32/63 全国平均 7.24 東京都平均 6.49

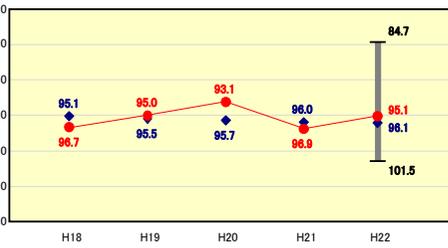


人口千人当たり職員数の分析欄
 行政需要の増加、積極的な政策展開に伴い平成当初から数年間で職員数は大幅に増加した。現在の比較において他団体とほぼ同様の数値を示しているが、今後も第3セクターへの派遣(20年度から)の継続を含め、適切な定員管理計画の推進に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [95.1]

類似団体内順位 20/63 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 都表に準じた給与表を適用しており、行政改革の取組みとして継続的に見直し・対策を講じている。
 具体的には、19年度から給料4%カットを実施し、20年度からはさらに昇給抑制をあわせて行なっている。また、地域手当についても、数年来見直し、削減を実施している。今後も、定員管理を含め更に適正な人事管理に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

東京都日の出町

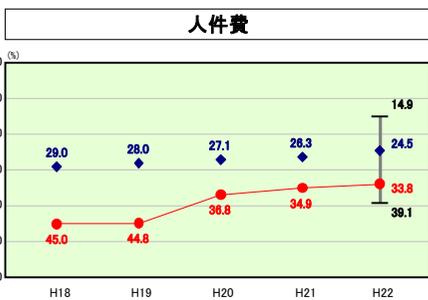
経常収支比率の分析

人口	16,465人	(H23.3.31現在)	実収支	-	%
面積	28.08	km ²	結算赤字比率	-	%
人口密度	586.0	人/km ²	実収支赤字率	7.4	%
総収入	9,153,885	千円	実収支赤字率	7.4	%
総支出	8,959,894	千円	実収支赤字率	7.4	%
実収支	193,991	千円	実収支赤字率	7.4	%
標準財政規模	3,909,292	千円	実収支赤字率	7.4	%
地方債	6,328,243	千円	実収支赤字率	7.4	%

市町村類型	H18	IV-2	H19	IV-2	H20	IV-2
(年度毎)	H21	IV-2	H22	IV-2		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 60/63 **全国平均** 25.1 **東京都平均** 26.8

人件費の分析
職員給は、行政改革として取り組んだ削減措置(4%削減や地域手当削減等)や人勤マイナス勧告の遵守により減少している。退職手当組合負担金、共済組合負担金は増となり、総額では増加となっている。
一方、指標的には、経常一般財源の増加により改善している。



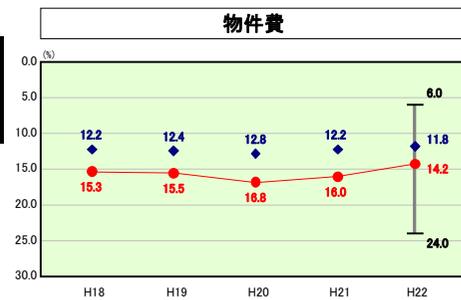
類似団体内順位 24/63 **全国平均** 10.4 **東京都平均** 12.5

扶助費の分析
保育所措置費、子ども手当、自立支援給付費等は増加しており、特定財源の増加も伴ったところであるが、一般財源は増加し、指標的にも、1.0ポイント上昇している。



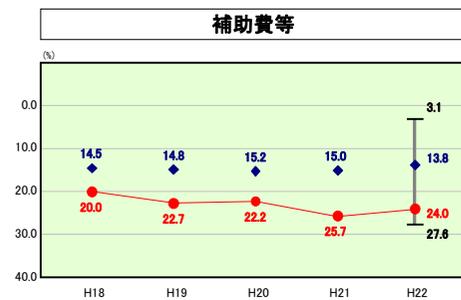
類似団体内順位 27/63 **全国平均** 19.0 **東京都平均** 11.5

公債費の分析
平成25年度の償還ピークに向け元金償還額が増加していることから、公債費は微増傾向にある。
一方、指標的には、経常一般財源の増加により改善している。



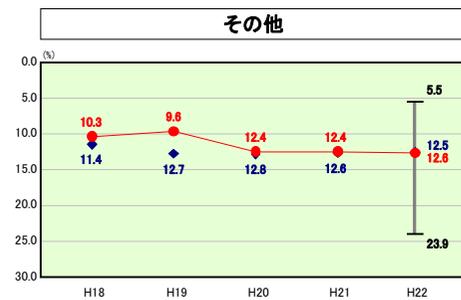
類似団体内順位 47/63 **全国平均** 12.8 **東京都平均** 16.1

物件費の分析
物件費については、指定管理委託料や地籍業務委託料、ごみ収集運搬委託料などの減や、特定財源の充当額の増加により額、指標ともに改善されている。



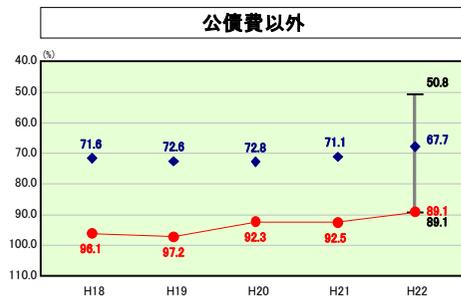
類似団体内順位 62/63 **全国平均** 10.1 **東京都平均** 12.2

補助費等の分析
消防庁事務委託金を始め、高齢者医療費助成費、次世代育成クーポン、がん医療費助成費の増のほか、子ども医療費助成費が主な増減であるが、特定財源の増加が上回り、全体では減額となっている。



類似団体内順位 34/63 **全国平均** 11.8 **東京都平均** 11.7

その他の分析
国民健康保険会計、介護保険会計、下水道事業会計への経常的な繰入金については、比較的緩やかな増減を示したが、後期高齢者医療特別会計繰出金が大幅に増加したことにより、繰入金全体における経常経費充当一般財源額は増加となっている。
一方、指標的には、経常一般財源の増加によりほぼ前年度並みとなった。



類似団体内順位 63/63 **全国平均** 70.2 **東京都平均** 79.3

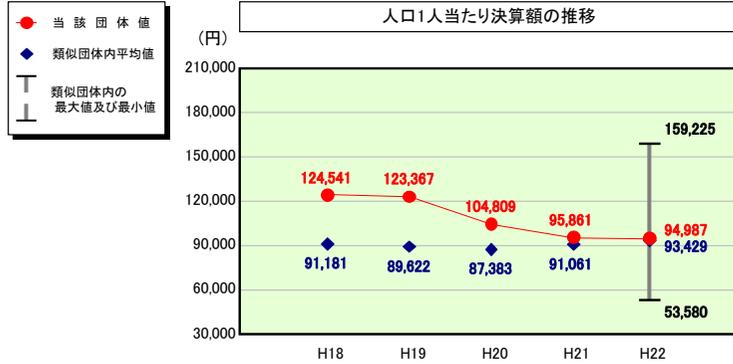
公債費以外の分析
公債費以外の類団比較においては、多団体を大きく上回る指標となっている。
町は中心施策である福祉単独施策の実施により補助費の占めるウェートが大きく、その他では、自立支援給費など扶助費の増加も顕著である。
また、下水道整備を短期間で実施してきたことにより、下水道事業特別への繰出金が多団体に比較し、高水準であると認識している。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

東京都日の出町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



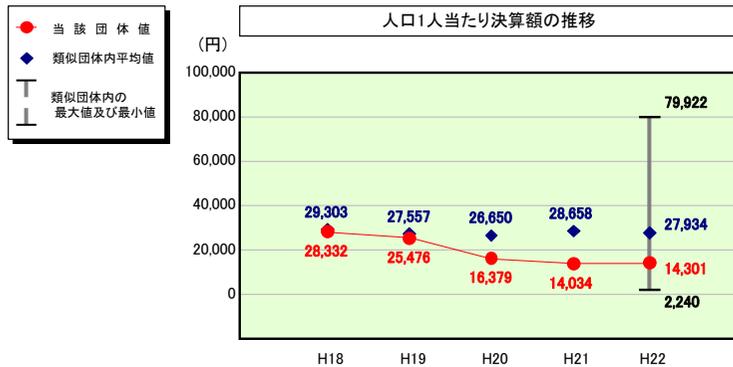
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,503,609	91,322	78,111	16.9
賃金 (物件費)	40,002	2,430	6,679	▲ 63.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	51,718	3,141	12,454	▲ 74.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	57,193	3,474	662	424.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	100,795	6,122	3,529	73.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	18,391	1,117	1,404	▲ 20.4
▲退職金	▲ 207,742	▲ 12,617	▲ 9,410	34.1
合計	1,563,966	94,987	93,429	1.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.38	8.63	▲ 0.25
ラスパイレース指数	95.1	96.1	▲ 1.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

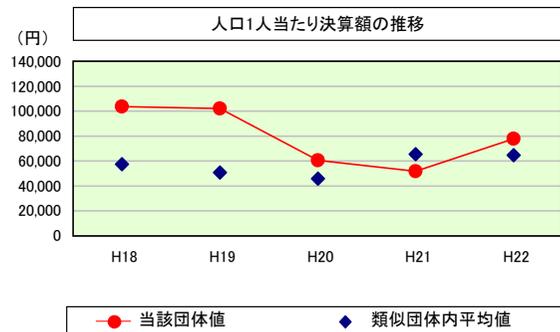


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	624,453	37,926	51,965	▲ 27.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	348,376	21,159	13,833	53.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	120,069	7,292	5,230	39.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	530	32	1,403	▲ 97.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	19	-
▲特定財源の額	▲ 303,707	▲ 18,446	▲ 3,431	437.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 554,247	▲ 33,662	▲ 41,088	▲ 18.1
合計	235,474	14,301	27,934	▲ 48.8

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

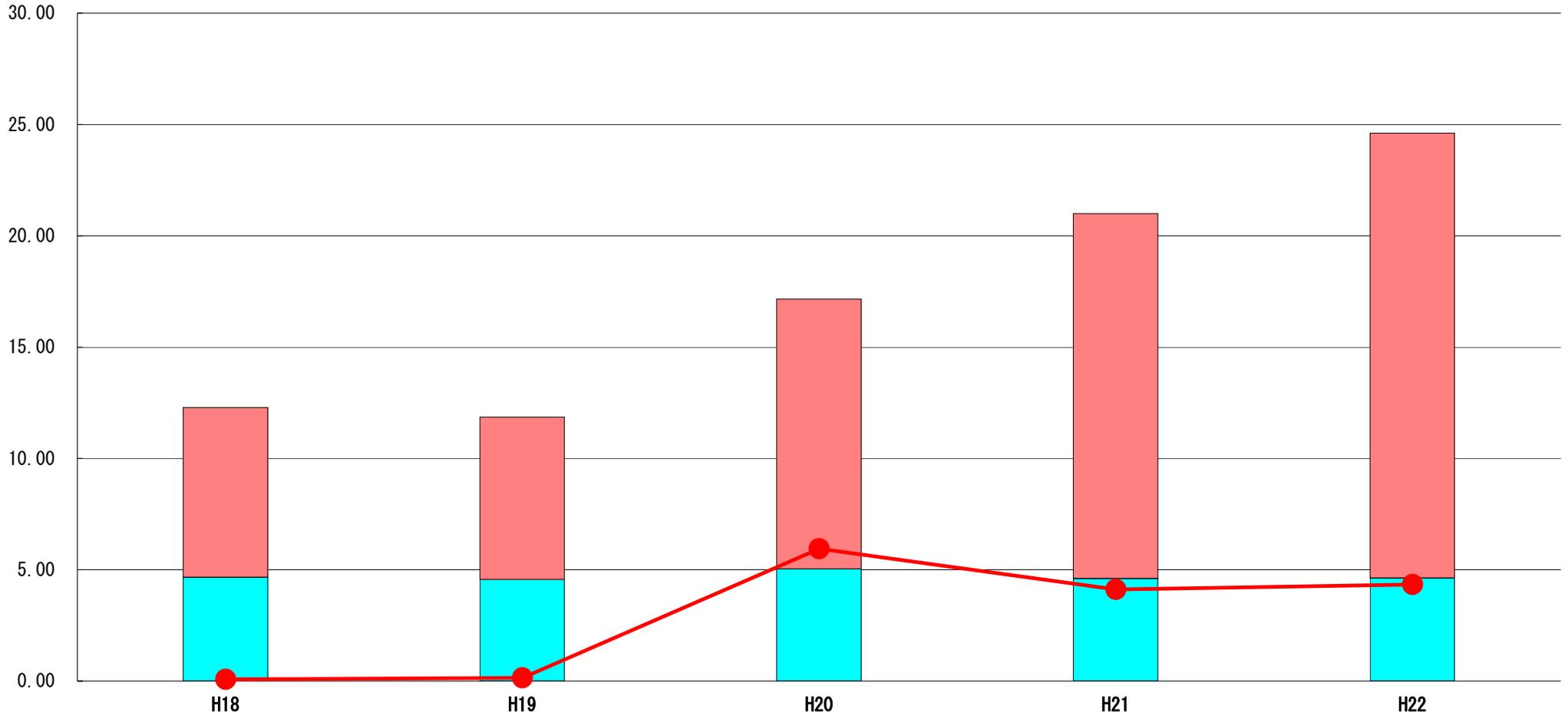
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均(円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	1,639,448	103,756	85.6	57,400	13.2	72.4
うち単独分	1,497,832	94,793	94.3	34,972	8.2	86.1
H19	1,612,389	102,212	▲ 1.5	50,788	▲ 11.5	10.0
うち単独分	1,415,987	89,761	▲ 5.3	26,521	▲ 24.2	18.9
H20	970,019	60,532	▲ 40.8	45,820	▲ 9.8	▲ 31.0
うち単独分	916,973	57,221	▲ 36.3	22,743	▲ 14.2	▲ 22.1
H21	844,403	51,798	▲ 14.4	65,529	43.0	▲ 57.4
うち単独分	711,142	43,623	▲ 23.8	32,858	44.5	▲ 68.3
H22	1,283,559	77,957	50.5	64,717	▲ 1.2	51.7
うち単独分	747,004	45,369	4.0	31,931	▲ 2.8	6.8
過去5年間平均	1,269,964	79,251	15.9	56,851	6.7	9.2
うち単独分	1,057,788	66,153	6.6	29,805	2.3	4.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

東京都日の出町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		7.63	7.30	12.13	16.39	19.98
 実質収支額		4.66	4.56	5.03	4.60	4.63
 実質単年度収支		0.08	0.14	5.94	4.12	4.34

分析欄

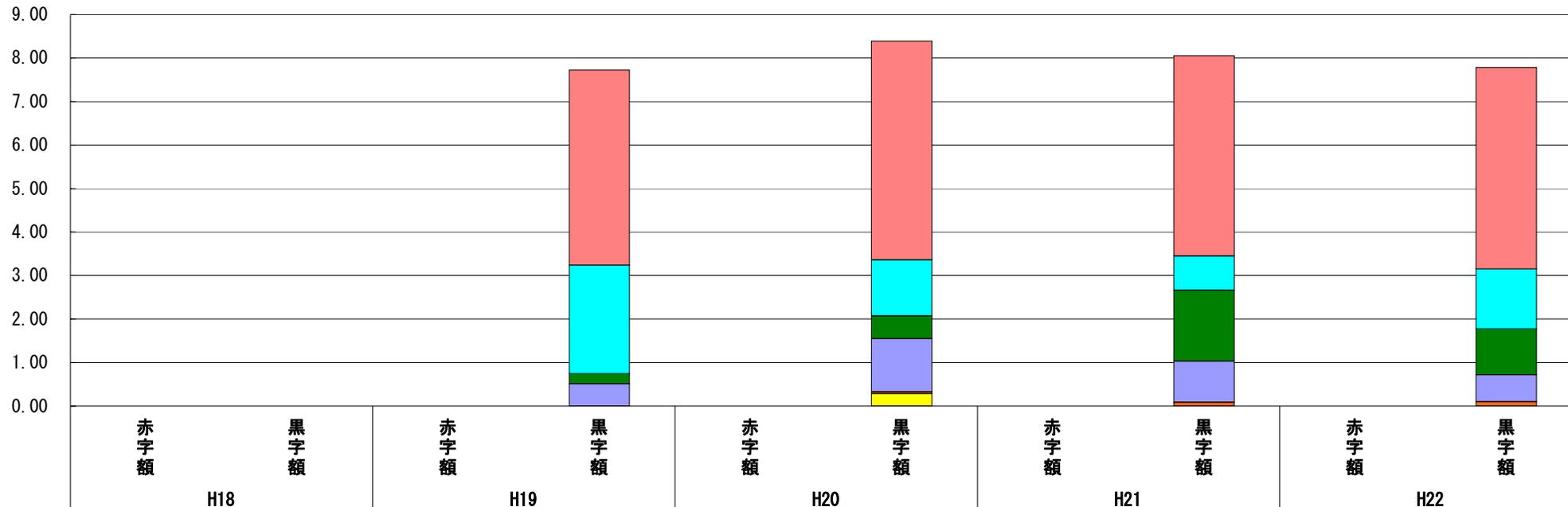
実質収支については、歳入確保や歳出削減、不用額の捻出など、経費の効率化に留意し、基金積立額の増加を図ることを最大の課題として取り組んでいるところである。その結果、実質収支を安定的に生み出すと同時に、基金残高を目標に沿って確実に増加させている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

東京都日の出町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	4.48	5.03	4.60	4.63
下水道事業特別会計		-	2.50	1.29	0.79	1.38
日の出町国民健康保険特別会計		-	0.23	0.52	1.63	1.05
日の出町介護保険特別会計		-	0.51	1.22	0.94	0.62
日の出町後期高齢者医療特別会計		-	-	0.04	0.09	0.10
日の出町老人保健医療特別会計		-	0.00	0.29	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.00	0.00	0.00	-

分析欄

前会計通じて赤字は生じていないので問題ないと考えている。他会計においては、引き続き会計本来の財源確保の検討・見直しを継続的に行なっていく。

なお、下水道会計は19年比で下降しているが、基幹工事が19年度で終了したことに伴い会計規模も縮小した。20年度以降は維持管理が中心となり、この水準で推移すると考える。

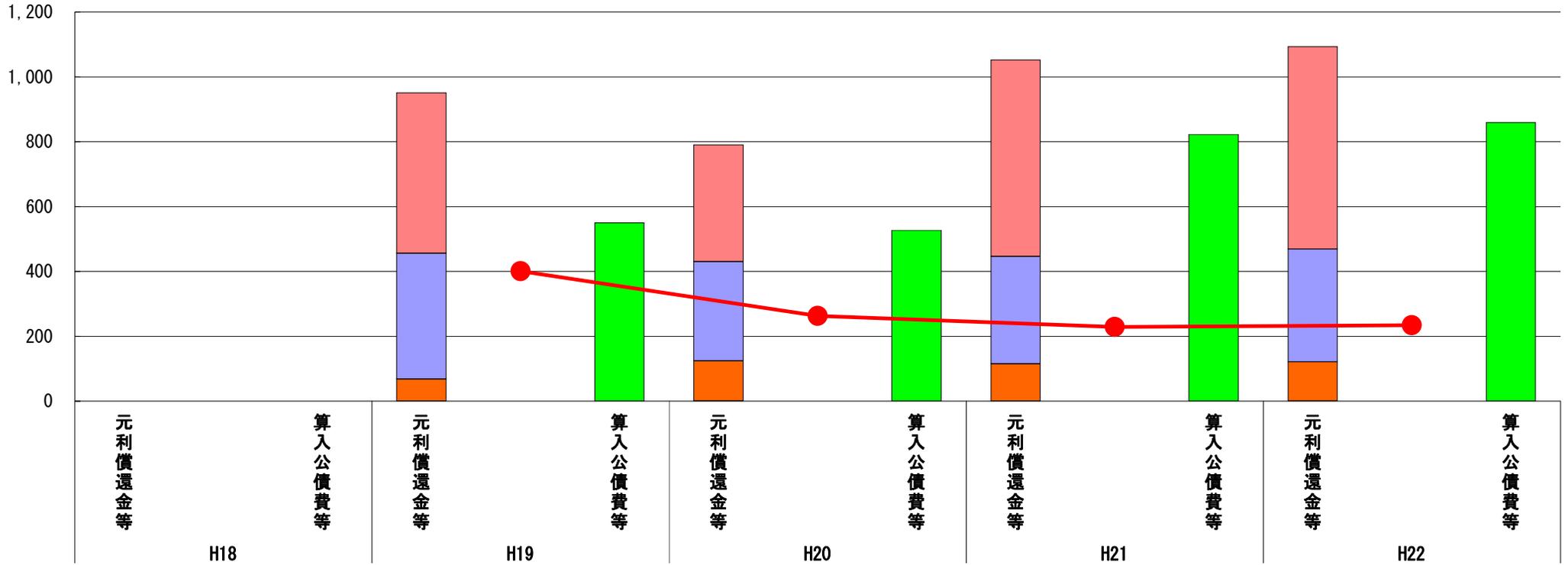
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

東京都日の出町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	495	360	606	624	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	388	306	331	348	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	68	123	115	120	
	債務負担行為に基づく支出額	-	0	0	0	1	
	一時借入金利子	-	-	1	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	550	527	823	859	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	401	263	229	234	

分析欄

実質公債費比率については、普通会計及び下水道会計の償還ピークが25年度となることから、引き続き微増が続き、高水準で推移していくと認識している。
一方、償還残高は減少しているため、今後も地方債の活用には十分留意し、財政運営していく。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

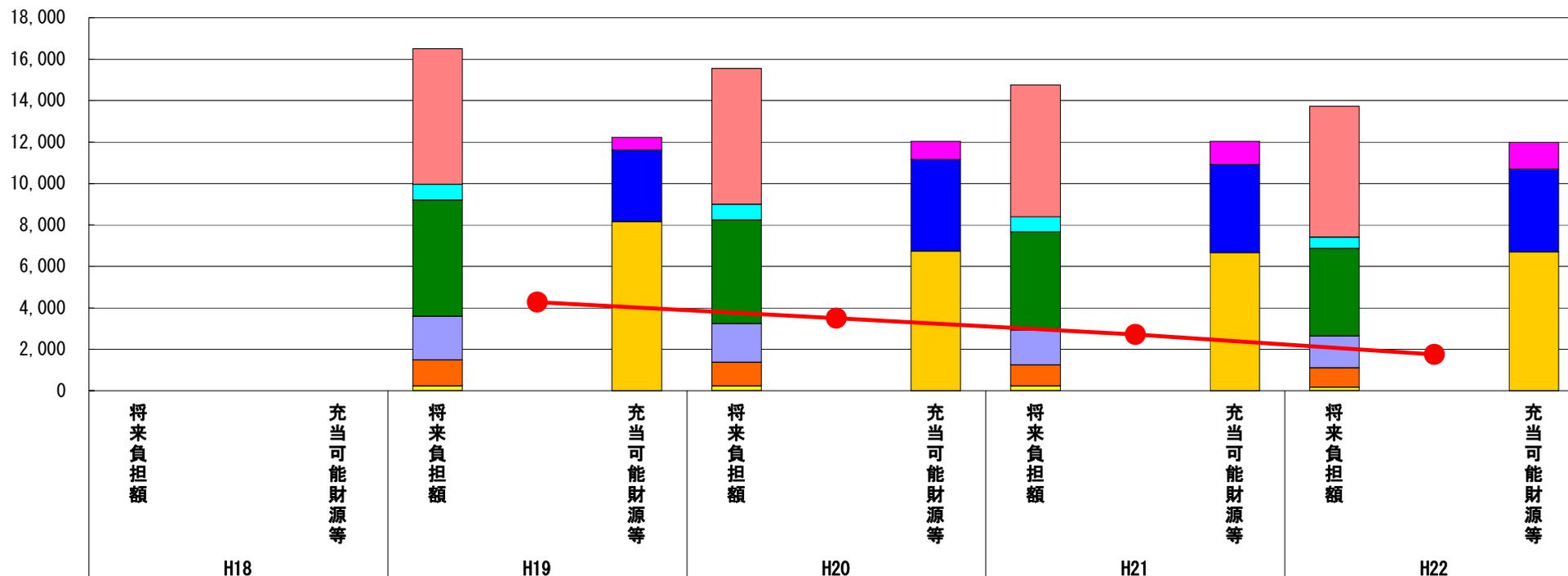
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

東京都日の出町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	6,552	6,560	6,375	6,328
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	754	754	721	543
	公営企業債等繰入見込額	-	-	5,609	5,001	4,724	4,226
	組合等負担等見込額	-	-	2,108	1,872	1,689	1,528
	退職手当負担見込額	-	-	1,260	1,139	1,018	937
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	223	225	227	169
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	-	626	894	1,132	1,300
	充当可能特定歳入	-	-	3,445	4,417	4,253	3,987
	基準財政需要額算入見込額	-	-	8,157	6,733	6,654	6,699
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	-	4,277	3,507	2,716	1,745

分析欄

将来負担比率については、事業債の残高に加え、普通会計及び下水道会計ともに、残高のピークを越えており、臨時財政対策債以外の通常事業債については、投資的事業の計画、財源調整に十分配慮し、最小限の地方債活用に留めている。債務負担行為は、土地開発公社土地代金であるが、償還計画に則り計画的に償還が進み、28年度末で解消する見通しである。一部事務組合については、大規模事業が計画・実施されており、今後は増加する見込である。一方、近年町では、基金残高の増加を課題とし財政運営を行っており、計画的に増加している。上記により、比率は年々改善している。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。